

先週のポイント

FRB関係者の量的緩和縮小の先送り発言や弱い米国景気指標を受けて、米国金利が落ち着きを取り戻したことから、先進国株式は反発。日本株は、米国株の落ち着き、為替が円安方向に振れたことを受けて、大幅反発となった。一方、中国株式は短期金融市場の混乱から、週央にかけて大幅下落となった。

	2013年3月末	2013年5月末	6月21日	6月28日	2013/3末比	2013/5末比	6月21日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,774.54	13,230.13	13,677.32	10.3%	-0.7%	3.4%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,135.78	1,099.40	1,133.84	9.6%	-0.2%	3.1%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,115.57	14,799.40	14,909.60	2.3%	-1.4%	0.7%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,630.74	1,592.43	1,606.28	2.4%	-1.5%	0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,455.91	3,357.25	3,403.25	4.2%	-1.5%	1.4%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	278.88	258.97	263.09	-1.1%	-5.7%	1.6%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,300.60	2,073.10	1,979.21	-11.5%	-14.0%	-4.5%
円/ドル(円)	94.02	100.98	97.48	99.34	5.7%	-1.6%	1.9%
円/ユーロ(円)	120.73	130.86	128.05	129.12	6.9%	-1.3%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.2960	1.3136	1.2998	1.2%	0.3%	-1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	91.97	93.69	96.56	-0.7%	5.0%	3.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.86	0.87	0.86	0.30	-0.01	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.13	2.53	2.49	0.64	0.36	-0.05
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.51	1.73	1.73	0.44	0.22	0.00
イタリア10年国債(%)	4.76	4.16	4.62	4.55	-0.22	0.39	-0.07
スペイン10年国債(%)	5.06	4.44	4.91	4.77	-0.29	0.33	-0.15

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は上昇。週初は中国株の急落を嫌気し、素材関連や中国関連銘柄を中心に売られて始まった。その後、中国が短期金融市場の安定を確実にすると表明したこと、米国長期金利の低下から米国株式が堅調に推移したことを受けて、国内株式市場も週末にかけて大きく上昇した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	不動産業	12.4%
	2	その他金融業	6.9%
	3	銀行業	6.3%
	4	その他製品	5.4%
	5	陸運業	5.4%
(下位)	1	卸売業	-1.0%
	2	非鉄金属	-1.0%
	3	石油・石炭製品	-0.9%
	4	ガラス・土石製品	-0.2%
	5	機械	0.7%

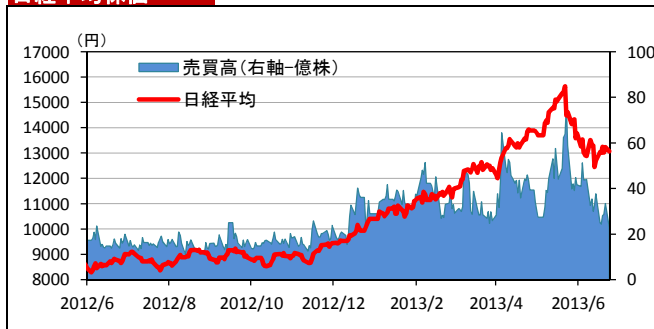
外国株式

海外株式市場はまちまち。米国では、複数のFRB関係者が金融緩和縮小が先送りされる可能性を示唆したことや弱いGDP統計から長期金利の上昇が一服。米国株式は小幅上昇となった。一方中国では、短期金融市場への資金供給に対する懸念が高まり、上海総合指数は年初来安値を更新した。

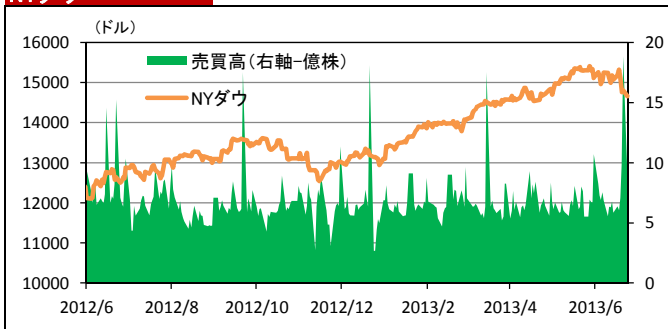
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	3.0%
	2	一般消費財・サービス	2.5%
	3	電気通信サービス	2.4%
	4	金融	1.6%
	5	資本財	0.7%
(下位)	1	素材	-1.5%
	2	情報技術	-0.2%
	3	エネルギー	0.3%
	4	生活必需品	0.4%
	5	ヘルスケア	0.6%

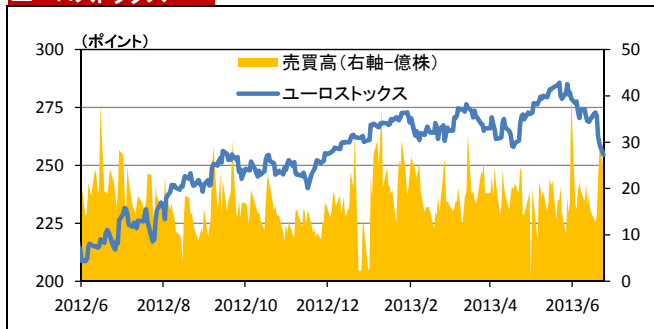
日経平均株価



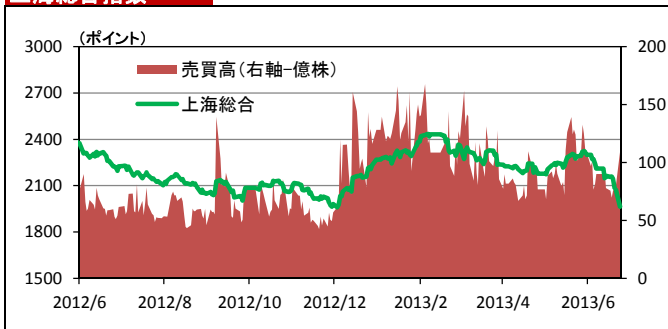
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は低下。週初は、米国金利の上昇を受けて、上昇して始まったものの、25日に行なわれた流動性供給入札が順調だったことや、株価の調整を受けて長期金利は低下に転じた。その後も、27日の2年債入札の良好な結果を受けて低下幅を広げた。

米国金利

米国長期金利は低下。週初は、先週のFOMC後の流れを受け継いだ量的緩和早期縮小との見方から、2.6%台半ばまで上昇した。しかしその後は、複数のFOMCメンバーからの牽制発言や、米第1四半期GDP確定値の下方修正等を受け、量的緩和の早期縮小懸念が後退すると、一時2.4%台半ばまで低下した。

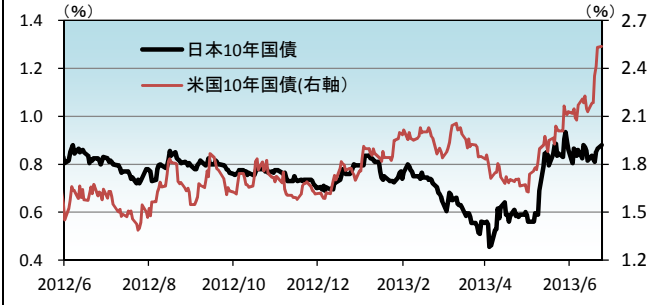
為替

ドル円相場はドル高。FOMC後の流れを受け継ぎ日米金利差が拡大する中、ドル円はドル高で始まった。しかし、週央にかけて中国株が下落すると、リスク回避のドル売り円買いが進み、一時97円を割り込んだ。その後は、中国当局が一部の金融機関に対して流動性を供給したことや、内外株価の反発を受けて99円台までドルが値を戻した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
6/28	鉱工業生産(前月比)	5月速報	+0.2%	+2.0%

米国	経済指標	期間	予測	実績
6/18	CPI(除食品&エネルギー/前月比)	5月	+0.2%	+0.2%
6/20	新規失業保険申請件数	6月15日	34万件	35.4万件
6/20	中古住宅販売件数	5月	500万件	518万件
6/25	S&P/ケース・シーラー総合-20(前年比)	4月	+10.6%	+12.05%
6/25	消費者信頼感指数	6月	75.1	81.4
6/26	GDP(前期比/年率)	第1四半期 確定値	+2.4%	+1.8%
6/27	新規失業保険申請件数	6月22日	34.5万件	34.6万件

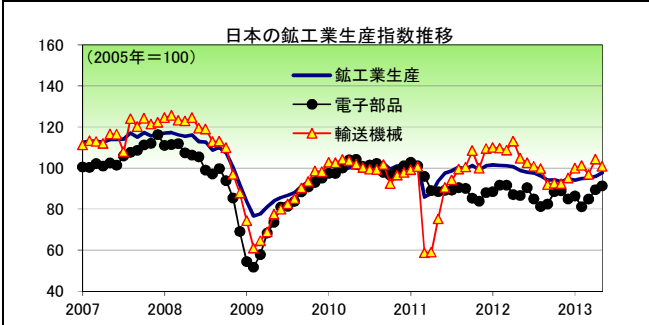
日米10年国債金利



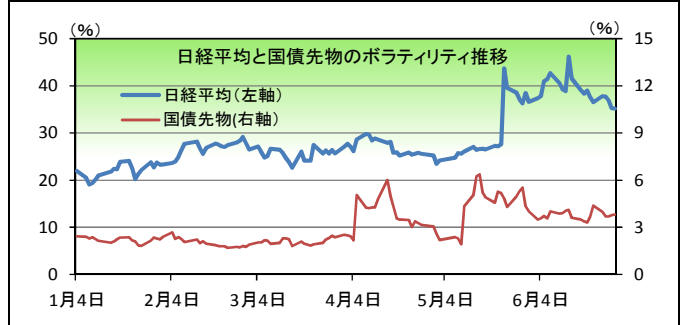
為替



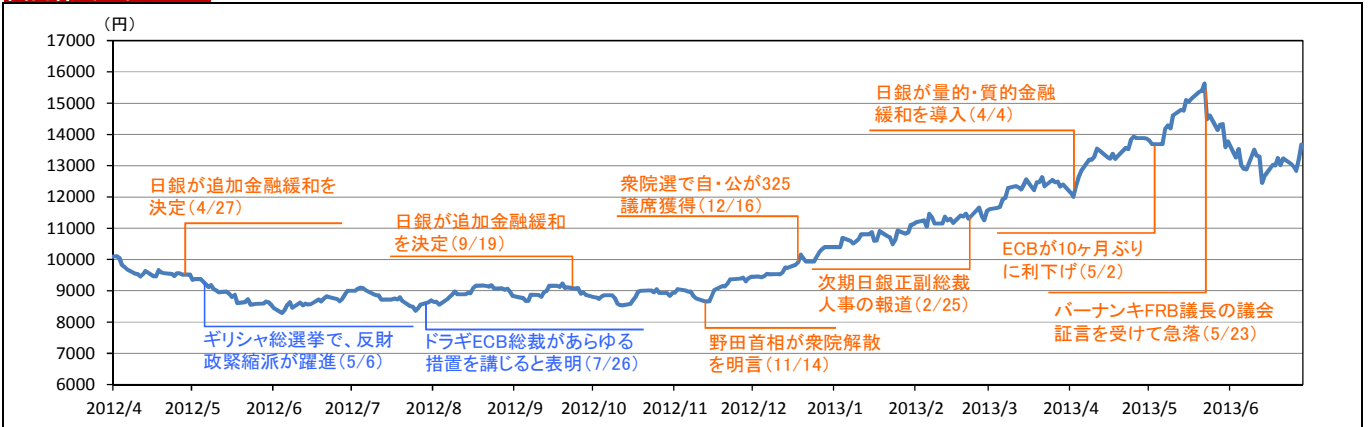
先週の経済指標1 日本生産は電子部品を中心に回復基調が継続



先週の経済指標2 日本株と国内金利のボラティリティは低下



国内株式とイベント



今後の見通し

・6/19のFOMCでの米国景気への強気見通しと量的緩和縮小発言を受けて、米国金利が大きく上昇し、新興国中心に株価も調整したが、先週の市場は米国金利の落ち着きとともに、先進国株は小幅ながらも上昇に転じている。今週は米国のISMや雇用統計を控えて、FOMCの景気判断を各市場がどのように消化するかが注目される。
・日本株については、引き続き一日の値動きは大きい。国内金利とともに株価のボラティリティが落ち着きを取り戻していること、為替が再度円安に振れていること、先週の鉱工業生産や本日の日銀短観が景気回復を裏付ける内容となっていること等から、海外市場に波乱がなければ、徐々に下値を切り上げる展開となろう。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7月1日	中	製造業PMI	50.1
7月1日	米	ISM製造業PMI	50.5
7月3日	米	ADP雇用統計	+150千人
7月4日	欧	ECB理事会	
7月5日	米	非農業部門雇用者数変化	+165千人
7月5日	米	失業率	7.5%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)